



## ■事業概要

平成28年度現在、SUIJIコンソーシアムとして展開しているSUIJIプログラムは、学士課程の「SUIJIサービスマスター・プログラム (SUIJI-SLP)」、修士課程の「SUIJIジョイント・プログラム・マスター (SUIJI-JP-Ms)」と博士課程の「SUIJIジョイント・プログラム・ドクター (SUIJI-JP-Dc)」である。本章では、3つのプログラムが設置されるまでの過程とその現状について報告する。

愛媛大学が香川大学と高知大学との3大学共同で申請した2012年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択に先立ち、日本・インドネシア6大学は2011年3月に締結された「熱帯農業に関するSUIJI (Six University Initiative Japan Indonesia) コンソーシアム協定書」により、構成大学それぞれが持つ教育研究拠点を有機的に連携させることにより、熱帯地域の農業発展及び生物資源の保全に貢献し、ひいては地球規模の環境問題に貢献することを目的とする事業を展開することとなった。コンソーシアム構成大学は、設立目的に沿った事業について意見交換を行う過程で、修士課程学生を対象としたSUIJIジョイントディグリー・マスター・プログラム (SUIJI-JDP-Ms) を事業として展開することで合意し、2011年9月に「SUIJIジョイント・ディグリー・プログラム (SUIJI-JDP) 覚書」を締結した。

文部科学省2012年度「大学の世界展開力強化事業」として「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスマスター・プログラム」が採択されたことを受けて、SUIJIコンソーシアムの下で実施する新たな事業として、学士課程の学生が両国の地域コミュニティに1週間から3ヶ月以上にわたって一緒に入り込み、現実の課題に取り組みながら学ぶSUIJIサービスマスター・プログラムを立ち上げた。修士課程では、2012年度にSUIJI-JDP-Msの6大学共同教育カリキュラムを立ち上げ、日本からインドネシアに学生を派遣し、プログラムを開始した。博士課程では、2014年度にSUIJIジョイントディグリー・ドクター・プログラム (SUIJI-JDP-Dc) の覚書を締結し、翌年度から参加学生の募集を開始した。なお、文部科学省によるJD制度の設置を受けて、名称上の混乱を回避するため、2016年度9月に、SUIJI-JDP-Msの覚書の更新と合わせて、修士課程、博士課程双方のプログラム名称をSUIJI-JP (SUIJIジョイント・プログラム) に改めた。

SUIJIコンソーシアムの下で実施する学士課程プログラムでは、日本とインドネシアの学生が一緒に地域コミュニティで活動するサービスマスターと呼ばれる実践教育を中核に置いた。SUIJIサービスマスターは、両国で実施してきた2つのプログラム、すなわちインドネシア政府高等教育局が1970年代から全国の大学で展開する地域問題の解決に寄与する「実践教育KKN (Kuliah Kerja Nyata)」プログラムと、愛媛大学2006年度文部科学省現代GP採択事業「環境ESD指導者養成カリキュラム」をモデルとした。インドネシアのKKNプログラムは、インドネシア独立戦争末期の1946年にガジャマダ大学で行われていた社会貢献活動に端を発し、1970年代にはKKNという名称でインドネシア全土の高等教育機関の卒業要件科目として設置された。現在でもKKNプログラムは地域のニーズや課題と合わせた活動が行われ、地域にとっての利益と地域社会のエンパワーメントを目的として展開されてきた(中矢(2015)インドネシアの高等教育における地域開発のための人材育成:実践教育(KKN)に注目して、広島大学大学論集47、P.215-230)。愛媛大学環境ESD指導者養成カリキュラムは、「国連持続可能な開発のための教育の10年(2005年~2014年)」の開始を受けて、2006年度文部科学省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム(現代GP)」の課題「持続可能な社会につながる環境教育の推進」に愛媛大学から申請して採択された「瀬戸内の山~里~海~人につながる環境教育-大学と地域との相互学びあい型環境教育指導者育成カリキュラムの展開-」で開始されたプログラムであり、地域における実

践教育を通じて様々な事象のつながり(連関性)を理解し、当事者間のつながりをつくり、環境ESD活動を通じて自らと社会の変革に寄与する指導者を育成することを目的に学士課程初年次の共通教育科目として展開してきた。

サービスマスターでは、SUIJIコンソーシアム構成大学に在籍する6大学の日・伊両国の学生が両国の農山漁村に共に滞在し、地域貢献を目指した実践活動を試みながら学ぶ、双方向のサービスマスターを中核においた。農山漁村の現場で日・伊両国の学生が協働することにより、異文化・自文化理解を深め、グローバルな視点を持ちながらローカルの現場で、ローカルな視点を持ちながらグローバルに活躍できる人材育成をめざす先導的カリキュラムの一つとして位置づけられる。所定の単位を修めた履修学生には、SUIJIコンソーシアム長からSUIJIサーバント・リーダーの認定証が授与される。SUIJIサービスマスターは、全学部の学生を対象とした。学生の在籍学部は多岐にわたるが、6大学ともに農学部の参加学生が多数を占め、理学部、工学部、社会科学系の国際関連学科、教育学部の学生がつづく。

修士課程、博士課程のプログラムでは、履修学生が、受入大学で実施される共同教育プログラムの単位を修得したうえで、在籍大学が定めた修了要件を満たし、在籍大学と受入大学の共同による研究指導の下で修士論文を作成することにより、大学院修士課程、博士課程のSUIJI-JPの修了をSUIJIコンソーシアムが認定する。プログラム参加学生は、6大学ともに農学、農業工学、森林科学、水産学、獣医学など農学関連研究科に在籍する学生で占められてきた。

本構想で養成される人材は、地域コミュニティに関わる多様な主体と協調して目標を達成に導くリーダーシップを発揮することが期待される。そのために以下の能力を重点的に育成することを目標とした。プログラムで養成する人材像は以下の通りである。

### 〈学士課程〉

1. 両国の言語・文化理解に基づき多様な主体との協調を通じて地域の未来ビジョンをデザインする能力
2. 複雑な課題の本質を見抜き、論理的に理解するための俯瞰力
3. 国内・海外を問わず僻地などでの活動に持続的に関わることのできる高い技能と強い忍耐力
4. 地域から世界の未来を開拓することに強い使命感をもって能動的に学ぶ力

### 〈修士課程・博士課程〉

1. 自ら計画して行動しながらあらゆる局面に対処できる自己判断能力
2. 多様な主体との連携をコーディネートする能力
3. 両国にまたがる研究を通じて学術的に地域の課題を抽出し解決策を提案する能力

## ■事業運営

### 〈SUIJIコンソーシアム〉

学士課程から博士課程にいたるSUIJIプログラムの国際基準に基づく質の保証を伴ったカリキュラムのPDCA、授与資格の認定と管理は、SUIJIコンソーシアムが担っている。SUIJIコンソーシアムは、それぞれの大学が持つ教育研究拠点を有機的に連携させることにより、熱帯地域の農業発展及び自然資源の保全に貢献し、ひいては地球規模の環境問題に貢献することを目的とする。この目的を達成するために、コンソーシアムでは、共同研究、共同教育、大学の教職員に対する研修交流などのプログラムを行う。コンソーシアムは、ガジャマダ大学・ボゴール農業大学・ハサヌディン大学及び愛媛大学・香川大学・高知大学の正会員と、さらにプログラムに協力する他機関等の準会員とで構成される。コンソーシアムに、正会員大学の学長から持ち回りで選出される機構長と、機構長を補佐して次期の機構長となる副機構長を置く。SUIJIコンソーシアムの下には、コンソーシアムの運営に関わる重要事項と準会員の入退会に関することと機構長及び副機構長の選任を行う「運営協議会」と、SUIJIの各種プログラムを運営する専門部会として「6大学SUIJI推進室会議」が設置されている。専門部会である6大学SUIJI推進室会議の下には、各大学のSUIJI推進室が置かれている。(巻末資料2)

### 〈SUIJI推進室〉

日本側のSUIJI推進室には、各大学の兼任教員からSUIJI推進室長を選任すると共に、主として本事業に従事する専任教職員として特定職員を愛媛大学に2名（うち1名はインドネシア人）、香川大学に2名、高知大学に1名配置し、愛媛大学にはさらに特定職員2名を配置した。国際基準に基づく質の保証を伴った協働教育の実現をめざし、6大学の兼任教職員と特定教職員が定期的に会合を重ねるとともに、メールでの情報共有、テレビ会議、合宿を随時行い、本構想が掲げる目標の共有、日・イ間で異なるアカデミックカレンダーや履修体系に関する綿密な調査と整理を行い、ガイドラインの策定と覚書の締結を進めた。各大学のSUIJI推進室は、大学内の国際交流担当部局、教育学生支援担当部局および農学部・農学研究科と他学部を含む教職員を加えた組織体制を構築し、全学体制で事業を運営している。日本側3大学では、原則月1回の頻度で各大学内でSUIJI推進室会議を開催し、さらにテレビ会議を使用して日本側3大学SUIJI推進室会議を開催してきた。

SUIJIプログラムの危機管理については、6大学のSUIJI推進室間で緊急連絡先をプログラム実施前に更新・共有し、危機発生時には迅速に対応できる体制を構築している。プログラム実施前とプログラム実習中は、参加学生の健康管理（体調不良、感染症情報）、就学環境の変化（社会情勢、天候変化、自然災害）などについて経常的に情報収集を行い適宜必要な対応を行っている。危機発生時には、プログラム参加大学間と対象学生の保護者への連絡とを含めて迅速に情報共有を行っている。これまで、インドネシアにおいては火山噴火、車両事故、体調不良（デング熱）などの事象が発生し、対応してきた。危機管理対応には事後に検証を行い、他のプログラムの危機管理にも反映している。

### 〈SUIJIセミナー〉

原則月1回程度実施してきたSUIJI推進室会議に加えて、年1回毎年9月にSUIJIコンソーシアム構成大学の学長以下SUIJIプログラムを運営する教職員、プログラム参加学生が集うSUIJIセミナーを開催してきた。SUIJIセミナーはコンソーシアム長が置かれている大学で開催し、初年度の2011年は愛媛大学で、以後ボゴール農業大学（2012年）、高知大学（2013年）、ハサヌディン大学（2014年）、香川大

学（2015年）、ガジャマダ大学（2016年）の順で開催されてきた。SUIJIセミナーの開催に合わせて、運営協議会、6大学SUIJI推進室会議を開催し、SUIJIプログラムの参加学生による成果発表、関係教員による各大学のプログラム取り組み状況等の情報共有、プログラムに関連する各種覚書の締結を行ってきた。(巻末資料1)

### 〈外部評価委員会〉

SUIJIコンソーシアムとその下に設置されている各会議とは別に、外部評価委員として本構想を客観的かつクリティカルな視点で評価を行うことのできる専門家を任命し、外部評価委員会を開催した。平成24年度から毎年、大学運営、プログラム運営に関して造詣の深い外部有識者、大学と地域間の連携事業を実践するNPO関係者などから3名から4名を招聘してきた。外部評価委員からの意見は、地域と協働するプログラムの実施のあり方、学生成果の評価方法、大学の国際化を促す改革に資するプログラムの展開方法、全学的な事業運営に関わる大学のガバナンスについてなど多岐に渡った。指摘事項については、SUIJI推進室会議で検討した上で、プログラムの改善やさらなる発展に生かしてきた。

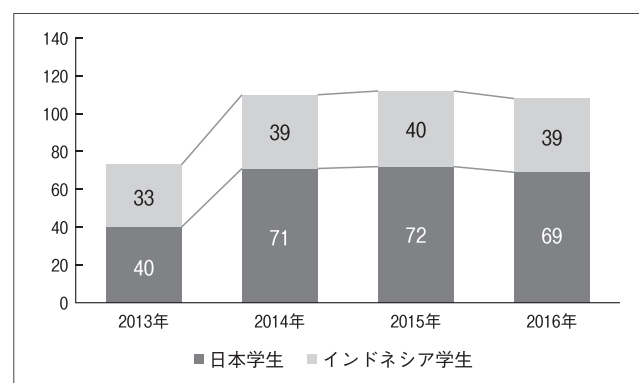


## ■SUIJIプログラムの成果

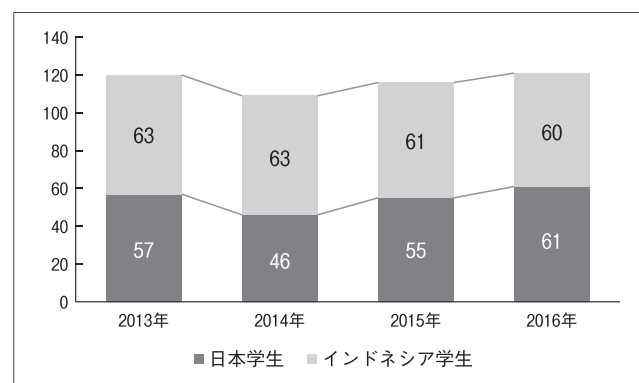
### 〈SUIJIプログラムの参加学生数と学生ニーズ〉

SUIJIコンソーシアムの下で展開している学士課程、修士課程、博士課程の各プログラムは、2011年度に6大学間で締結した「熱帯農業に関するSUIJI (Six University Initiative Japan Indonesia) コンソーシアム協定書」と関連させた覚書の締結をもとにコンソーシアム事業として位置づけてきた。(巻末資料1)

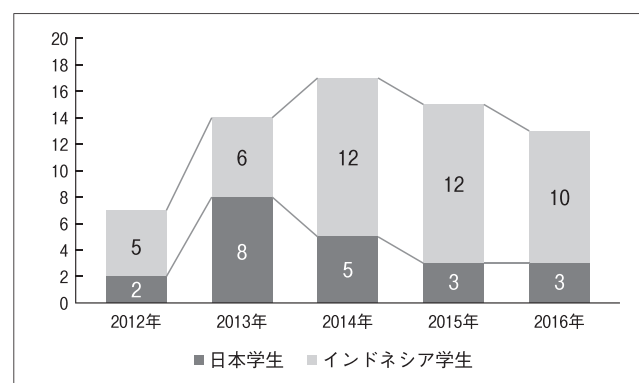
プログラムの開発と実施に伴い、両国間の学生交流数は順調に推移し、一連のプログラムの開発を終えた2014年度以降は、学生の派遣・受入れ合わせて毎年100名を超える国際交流事業として成長した。各プログラムに参加した学生数の推移は次のグラフに示す通りである。なお、SUIJIジョイント・ディグリー・ドクターは、2016年にはじめて3名のインドネシア学生を愛媛大学連合農学研究科で受け入れた。



SUIJI国内サービスマスターの参加学生数(人)



SUIJI海外サービスマスターの参加学生数(人)



SUIJIジョイント・プログラムの参加学生数(人)

プログラム期間は、サービスマスター・プログラムで約1ヶ月、大学院ジョイント・プログラムで6ヶ月以上、1年未満としている。サービスマスター・プログラムでは、移動や現地でのガイダンスそして成果発表などの時間を除くと実習サイトとなる農山漁村での滞在期間は約10日前後となっている。学生のアンケートからは、授業の目的、サイト別のグループ目標そして自らの個人目標を十分に達成するためには、滞在期間を延長してほしいとのニーズが強い。プログラムを実施してきた4年間の間、この点について繰り返し検討してきたが、インドネシアと日本とのアカデミックカレンダーの対応、学生・教職員の健康管理などの危機管理対策、実習受入れ先の受入れ可能期間そして費用などの観点から、現状のプログラム期間が適当であると判断した。学生の中には、サービスマスター・プログラムを終えた後に、プログラム参加中に達成できなかった課題について長期に亘って取り組むことを希望する学生も現れ、文部科学省のトビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムの制度を活用して留学を実現している。

大学院ジョイント・プログラムでは、インドネシア学生と日本学生とではプログラム期間に対するニーズが異なる。インドネシア学生においては、日本では在籍大学では装備されていない最新の実験機器を利用できる環境があり、自らの修士論文研究に必要なデータをできるだけ多く分析したいことなどを背景に、自然科学分野の1年生を中心に3月から一年間の留学を希望する学生が多い。プログラムに参加する学生が2年生であることが多いハサメディン大学からは、基本的に半年の留学を希望する。一方、日本学生においては1年生を中心に派遣開始時期の8月から就職活動が始まる前までの半年以内の留学を希望する学生が多い。

派遣中に受入れ大学で受講が義務づけられているSUIJIジョイント・プログラムの共同教育科目については、インドネシア学生、日本学生共に満足度が高いが、日本学生においては授業ごとの受入れ体制のばらつきや開講スケジュールの不明確さ、言語の壁などを背景に単位取得するまでかなり苦労している状況が報告されている。その一方で、現地で半年以上暮らすことを通じて、理解を深めたインドネシアでの経験と知識を就職に生かして、インドネシアで事業を展開する日本企業に就職している。

SUIJIコンソーシアムを構成する6大学は、SUIJIセミナーでの情報共有とこれまでの成果に基づく意見交換を経て、今後文部科学省の補助事業終了後も、引き続きプログラムを継続して実施していくことに合意している。6大学はこれまでの成果を踏まえ、学士課程、修士・博士課程のSUIJIプログラムの内容改定、必要な予算の確保、運営体制などの再構築をめざし、2015年度から具体的な方策を検討しはじめ、すでに一部を実行に移している。すでに実行されていることとして、日本側3大学では、大学の中期計画・中期目標の中にSUIJIプログラムを大学の国際化を牽引するしくみとして位置づけたこと、運営体制を維持するための特定教職員を正規に雇用したこと、大学独自予算の確保と共に、サービスマスター・プログラムの受入れ先の自治体からの予算をはじめとする支援および協力を確保している。インドネシア側3大学においては、SUIJI推進室体制の見直しによる運営体制の強化、大学独自予算の確保、インドネシア政府予算の確保のための方策の協議、サービスマスター受入れサイトの見直しなどを行っている。SUIJIコンソーシアム構成大学は、この5年の間に培ってきたSUIJIプログラムが、SUIJIコンソーシアムの目的に沿った成果を上げてきていることからその存在意義と有効性を確認している。このことから、今後とも改革と工夫を行いながら効率化も進め、内容をより「濃縮」した形でプログラムを継続していくことをめざしている。